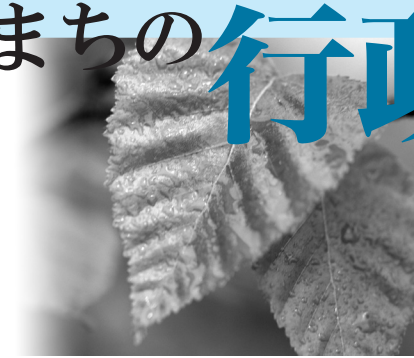


推進項目	取り組み項目	取り組み内容	取り組み実績	項目別計画額	達成率
				項目別実績額	(%)
2 町民の参画機会の拡充【3項目】	7パブリックコメント制度の導入	基本的な計画を策定する際に、広く町民の意見を募ります。	パブリックコメント制度を活用しながら、広く町民などに対して計画等の策定過程における意見を募集した。(22年度公募案件 3件)		
	8 自立施策推進プロジェクトチームの推進	自立施策推進プロジェクトチーム(P.T)の積極的な活動を推進します。 【目標】(H17) 6チーム (H22) 12チーム	協働によるまちづくりに向けて、行政区主体の地域課題対応事業や各種団体との連携を図りながら協働のまちづくりを推進した。		
	9 地域課題対応システムの推進	行政区における地域課題対応システムの充実を図ります。	事業内容、優先順位の見直しを行い、地域住民の一層の協力を促しながら継続して事業の推進を図った。5年間で181事業、事業費43,264千円		

2 時代に即応した行政体制の確立

推進項目	取り組み項目	取り組み内容	取り組み実績	項目別計画額	達成率
				項目別実績額	(%)
1 新たな行政システムの構築【2項目】	10 事務事業評価制度の定着	「計画(P) 実践(D) 評価(C) 見直し(A)」の管理サイクルによる事務事業評価制度を定着させ、予算編成に反映させます。	21年度に事務事業評価実施要綱を作成し、要綱に基づき、事業内容の評価審査を行い事業評価と合わせ予算編成に反映させた。		
	11 集中改革プランの公表	毎年度、項目毎の進捗よく状況を公表し、町民に周知します。	町の広報誌とHPに毎年度公表したほか、19年度は地域懇談会開催時にも説明。21年度には町行政改革推進協議会を設置し取り組みを進めた。		
2 組織機構の見直し【4項目】	12 役場組織・機構の見直し	17年度の組織再編を検証し、簡素かつ効率的な望ましい組織のあり方を検討します。 【実施済】(町長部局)(H16) 8課3室 (H17) 6課1室(4課室・但し1室は教委へ移管)	組織機構の検証を行いながら組織のあり方について検討を行った。(H22) 6課1室	43,962千円 44,704千円 2,820千円 2,507千円	101.7 88.9
	13 議会議員の定数、報酬の見直し	議会議員の定数および報酬を削減します。 【実施済】(H17) 議員報酬の削減【目標】(H18) 16人 (H20) 12人(4人削減)	20年4月の町議選を定数12人で実施し、議員4人を削減したことで報酬の削減が図られた。		
	14 農業委員会委員定数の見直し	さらなる定数の削減を検討します。 【実施済】(H14) 17人 (H17) 14人(3人削減) 【目標】(H20) 10人(4人削減)	20年7月の農委選を定数10人で実施し、農業委員4人を削減したことで報酬の削減が図られた。		
	15 特別職の定数、給与の見直し	特別職(三役)の給与を見直し削減します。また非常勤特別職の定数および報酬を見直し、削減を検討します。 【実施済】(H17) 収入役廃止(助役による兼掌)(1人削減) 三役給与の削減	18~22年度まで特別職三役給与の減(町長 11.0%、副町長 5.5%、教育長 4.0%) 18年度から保健推進員報酬削減を22年度には町有林野監視人の削減、運営協議会委員報酬と文化財調査委員報酬の削減を実施。20年度には柳之御所資料館長を職員兼務にした。		
3 定員管理・給与の適正化【5項目】	16 計画的な職員数の削減	事務事業の見直しや民間委託により計画的に職員数の削減を図ります。(退職者不補充)【実施済】(H16) 129人 (H17) 119人(10人削減・7.8%) 【目標】(H18) 121人 (H22) 115人(6人削減・5.0%、対H16比 14人削減・10.9%)	20年度には定員適正化計画を策定しこれに基づき人件費の削減した。22年度115人で18年度に比べて6人削減した。	91,588千円	皆増

まちの行政改革の取り組み状況



町では、旧合併特例法の下での市町村合併を選択せず「当面の自立」の方針で町政運営を進めるため「平泉町集中改革プラン」を策定し、行財政改革に取り組んできました。平成22年度が最終年度であることから、これまでの5年間(H18~22)の取り組み状況の概要を報告します。

■ 推進計画全体の取り組み状況

行政改革推進計画 (集中改革プラン取り組み項目)	項目数	内 訳 (行政改革の具体的方策別)		
		協働によるまちづくりの推進	時代に即応した行政体制の確立	自立可能な財政構造の構築
これまでに取り組んだ項目	47	9	20	18

■ 年度別の財政効果額と達成状況

年 度	19年度					20年度					21年度					22年度					合 計				
	財政効果額 (千円)	計画額A	実績額B	達成率(A/B)%		財政効果額 (千円)	計画額A	実績額B	達成率(A/B)%		財政効果額 (千円)	計画額A	実績額B	達成率(A/B)%		財政効果額 (千円)	計画額A	実績額B	達成率(A/B)%		財政効果額 (千円)	計画額A	実績額B	達成率(A/B)%	
		73,344	35,381	48.2%			199,108	138,085	69.4%			146,108	124,770	85.4%			118,608	193,447	163.1%			537,168	491,683	91.5%	

「平泉町集中改革プラン」は18年度途中の策定のため、効果額実績は19年度からとしている。

■ 具体的方策の取り組み状況

1 協働によるまちづくりの推進

推進項目	取り組み項目	取り組み内容	取り組み実績	項目別計画額	達成率
				項目別実績額	(%)
1 情報提供の推進【4項目】	1 地域懇談会の開催	対話による行政を進めるため、毎年度、地域懇談会を開催します。	平成18年度は前町長の入院などにより未実施。19~21年度は毎年度実施し21行政区毎年延べ約400人の参加があった。22年度は町長選後に実施予定であったが日程調整がつかず実施できなかった。		
	2 公聴広報活動の充実	広報誌、ホームページを充実するとともに、町民からの意見・提言を積極的に受け入れます。	19年度6月号で広報誌600号記念特集を、20年度にはホームページのリニューアルを行いコンテンツの充実を図った。また町民からの意見要望については可能な限り掲載した。		
	3 情報公開の推進	情報公開条例の適切な運用を図るとともに、行政情報の積極的な提供を行います。	情報公開条例に基づく適切な運用の周知と行政情報の積極的な提供を行った。		
	4 個人情報保護制度の充実	個人情報保護条例の適切な運用を図り、個人情報保護を徹底します。	個人情報保護条例の適切な運用を町民に周知していくとともに、国、県の助言・指導の下、個人情報保護の円滑な推進を図った。		
2 町民の参画機会の拡充【3項目】	5 審議会委員等の公募制の拡充	町民参加の機会を増やすため、審議会等の公募委員を増やします。 【目標】(H22) 15%	審議会や各種委員会等の委員について公募制に向け各課への周知等の取り組みを行った。 【実績】(H22) 6.9%		
	6 審議会委員等への女性の登用	多様な意見を反映させるため、審議会等の女性委員を増やします。 【目標】(H22) 30%	男女共同参画プラン等を積極的に推進しながら、各種委員会等における女性委員の登用に取り組んだ。 【実績】(H22) 21.5%		